

再評価結果（令和4年度事業継続箇所）

担当課：都市計画課
担当課長名：谷川 健治

事業名	公共街路事業 都市計画道路 徳島東環状線		事業区分	街路	事業主体	徳島県
起終点	自：徳島県 徳島市 末広2丁目 至：徳島県 徳島市 住吉6丁目				延長	1.77km
事業概要： 徳島東環状線は徳島市中心部の渋滞緩和や地域の活性化、利便性の向上、また、「南海トラフ巨大地震」をはじめとする、大規模災害発生時の「緊急輸送道路」として位置づけられた、全長約10.4kmの都市計画道路である。本事業は、阿波しらさぎ大橋から末広大橋までの間について、高架構造により整備を行うものである。						
平成7年度事業化		平成6年度都市計画決定 (平成14年度変更)		平成8年度用地着手		平成8年度工事着工
全体事業費	570億円	事業進捗率	85.3%	供用済延長	(側道)1.8km (高架)0.9km	
計画交通量	41,300台/日					
費用対効果 分析結果	B/C: (事業全体) 1.5 (1.5) ※1 (残事業) 2.7 (3.0) ※1	総費用: (残事業) / (事業全体) 53.6億円/934.5億円 事業費:53.3億円/932.6億円 維持管理費: 0.3億円/ 1.9億円	総便益: (残事業) / (事業全体) 145.4億円/1356.0億円 (160.1億円/1415.3億円) ※1 走行時間短縮便益:123.7億円/1104.2億円 走行経費減少便益: 16.7億円/ 201.4億円 交通事故減少便益: 4.9億円/ 50.4億円 環境負荷低減便益: 12.6億円/ 36.6億円 ※2 救急救命率向上便益: 2.3億円/ 22.7億円	基準年: 令和4年度		
感度分析の 結果	【事業全体】交通量: B/C=1.3~1.6 (交通量±10%) 事業費: B/C=1.4~1.5 (事業費±10%) 事業期間: B/C=1.4~1.5 (事業期間±1年)		【残事業】交通量: B/C=2.4~3.0 (交通量±10%) 事業費: B/C=2.5~3.0 (事業費±10%) 事業期間: B/C=2.6~2.8 (事業期間±1年)			
事業の効果等						
<ul style="list-style-type: none"> 円滑なモビリティの確保：国道11号等の徳島市及び周辺地域の渋滞緩和。 国土、地域ネットワークの構築：国土交通大臣に指定された重要物流道路の整備。 災害への備え：徳島県地域防災計画で指定された第2次緊急輸送道路の整備。 安全で安心できる暮らしの確保：自転車、歩行者の安全性の向上。 						
関係する地方公共団体等の意見						
■徳島環状道路建設促進期同盟会や徳島市より整備促進の要望が続けられている。						
前回再評価時より今回再評価実施までの周辺環境変化等:						
<ul style="list-style-type: none"> 国道11号吉野川大橋の交通量の3割が徳島東環状線にシフトし、渋滞緩和に貢献。 令和2年度に徳島南部自動車道の徳島津田IC~徳島沖洲IC間が開通。 令和2年度に徳島東環状線（新浜八万工区）の全区間4車線化及び末広道路への直結道路が供用。 令和3年度に徳島南部自動車道の徳島沖洲IC~徳島JCT間が開通。 						
事業の進捗状況、残事業の内容等						
<ul style="list-style-type: none"> 平成15年7月 (都)元町沖洲線から(都)東吉野町北沖洲線まで1.1kmを側道部暫定2車線供用。 平成24年4月 阿波しらさぎ大橋供用。 平成27年3月 安宅交差点南向き下りランプ供用。 平成31年3月 同区間北向き上りランプ供用。 高架橋下部工は、全41基中36基が完成、今後、末広大橋との連結工事等を進める。 						
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等						
■事業効果の早期発現のため、段階的な供用を図り、早期完成に努めている。						
施工の構造や工法の変更等						
■現道交通への影響を抑えるため、交差点部の上部工を一晩で一括架設するなど、施工方法の工夫により、交通規制の短縮を図った。安宅交差点以南から末広大橋までの区間においても、引き続き工法や施工方法の検討を行い、現道交通への影響を抑えるとともにコスト縮減を図る。						
対応方針	事業継続					
対応方針の決定理由	■以上の事業の効果、進捗状況等を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。					
事業概要図						
						

・総費用、総便益とその内訳は各年次の価格を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

・総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。

※1環境負荷低減及び救急救命率向上の便益を考慮した事業費及びB/C。 ※2騒音の低減効果、大気汚染CO2・Noxの低減、救急医療へのアクセス向上便益。